

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
(施策の小項目)	○非行少年を生まない社会づくり			
主な取組	青少年健全育成事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	○夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	非行少年を生まない社会を実現するため、非行防止教室(安全学習支援授業)の開催による少年の規範意識の向上、保護者カウンセリングによる保護者の監護能力の向上、スクールサポーターの学校への派遣、学校、教育委員会及び少年警察ボランティア等と連携した居場所づくり、立ち直り支援活動等による少年非行防止・健全育成活動の推進及び非行少年の検挙・補導活動及び少年補導員と連携した街頭補導活動の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上					→	県
	非行少年の検挙・補導活動、街頭活動の強化						
担当部課	警察本部生活安全部少年課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
○刑事警察活動費 ○少年対策費 ○職員費	94,162	90,146	<ul style="list-style-type: none"> ■大学生少年サポーターの活用(113人委嘱) ■安全学習支援授業等の開催(延べ185回、参加者数62,271人) ■保護者カウンセリングの実施(16回、参加者407人) ■少年警察ボランティア等と連携した立ち直り支援活動の実施 ■スクールサポーターによる健全育成と非行防止対策の実施(6人が12校において活動中) ■少年補導職員(33人)による街頭活動、少年相談、保護活動等の実施 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ■刑法犯少年の検挙・補導人員が1,315人と前年比225人(20.6%)増加しているが、少年警察ボランティアによる農業体験、三線教室、スポーツ交流会、学習支援等の居場所づくり、立ち直り支援活動を講じた結果、基準値の平成23年からは105人(7.4%)減少している。 ■犯罪少年の再犯者率が全国ワーストワンから脱却した。(全国ワースト8位) 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
○刑事警察活動費 ○少年対策費 ○職員費	97,579	<ul style="list-style-type: none"> ■大学生少年サポーターの活用 ■安全学習支援授業等の開催 ■保護者カウンセリングの実施 ■少年警察ボランティア等と連携した居場所づくり、立ち直り支援活動等の実施 ■スクールサポーターによる健全育成と非行防止対策の実施 ■少年補導職員による街頭活動、少年相談、保護活動等の実施 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

大学生少年サポーターやスクールサポーター等の少年警察ボランティアによる「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動」により、犯罪少年の再犯者率が6年ぶりに30%台に減少した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,315人 (25年)	1,250人	105人	69,061人 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
犯罪少年の再犯者率	45.0% (23年)	43.6% (24年)	37.0% (25年)	↗	34.3% (25年)
状況説明	<p>各種非行防止対策及び健全育成対策を講じた結果、刑法犯少年の検挙・補導人員が1,315人と前年比225人(20.6%)増加しているが、基準値の平成23年からは105人(7.4%)減少している。</p> <p>この減少傾向を堅持することで、平成28年の目標を達成できる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・犯罪少年の再犯者率全国ワーストワンを脱却したが(全国8位)、全国平均を上回っており、再び非行に走りかねない少年の立ち直りを支援する取組を引き続き行っていく必要がある。
- ・これまでの取組により刑法犯少年は平成18年から7年連続減少していたが、昨年は増加(前年比20.6%)に転じた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大学生少年サポーターや少年補導員等の少年警察ボランティア及びスクールサポーターや少年補導職員を活用した再非行防止のための立ち直り支援活動の更なる強化、活性化が必要である。
- ・学校、自治体、関係機関、少年警察ボランティア等と連携した街頭活動の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・再び非行に走りかねない少年の立ち直りを支援するため、大学生少年サポーターや少年補導員等の少年警察ボランティア及び少年補導職員やスクールサポーターの充実、強化を図るなどして、非行を繰り返す少年に対して積極的に手を差し伸べる支援活動を更に強化する。